

## 令和3年度普通交付税及び地方特例交付金決定額等について

## I 普通交付税

## 1. 普通交付税決定額(全国)

(単位:億円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	伸率
道府県分	(121, 696)	(102, 176)	(+19.1)
	89, 276	84, 965	+5.1
市町村分	(97, 021)	(85, 147)	(+13.9)
	74, 645	70, 961	+5.2
合計	(218, 717)	(187, 323)	(+16.8)
	163, 921	155, 926	+5.1

※( )は、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額

## 2. 本県分

## (1) 交付決定額

県分 2,197億6,446万8千円 (2,528億1,072万6千円)

市町村分 1,838億2,494万4千円 (2,041億1,682万2千円)

※( )は、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額

## (2) 対前年度比較

ア 県分の交付決定額は、前年度に比べ39億6,102万6千円(+1.8%)の増となった。

交付決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額は、前年度に比べ171億1,004万4千円(+7.3%)の増となった。

イ 市町村分の交付決定額は、前年度に比べ60億3,738万5千円(+3.4%)の増となった。

六ヶ所村は平成8年度から引き続き不交付団体となっている。

実質的な地方交付税額(交付団体ベース)は、前年度に比べ109億1,049万5千円(+5.6%)の増となった。

(市町村別の額は別紙1・2のとおり。)

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	差引増減	伸率
県分	(252, 810, 726)	(235, 700, 682)	(+17, 110, 044)	(+7.3)
	219, 764, 468	215, 803, 442	+3, 961, 026	+1.8
市町村分	(204, 116, 822)	(193, 206, 327)	(+10, 910, 495)	(+5.6)
	183, 824, 944	177, 787, 559	+6, 037, 385	+3.4
合計	(456, 927, 548)	(428, 907, 009)	(+28, 020, 539)	(+6.5)
	403, 589, 412	393, 591, 001	+9, 998, 411	+2.5

※( )は、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額

## II 臨時財政対策債発行可能額

### 1. 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、令和2年度から令和4年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの(平成13年度から令和元年度の間においても同様に発行)。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。

### 2. 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

各地方公共団体の財源不足額を基礎として、財政力を考慮し算出している。

### 3. 臨時財政対策債発行可能額(全国)

(単位:億円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	伸率
道府県分	32,420	17,211	+88.4
市町村分	22,376	14,186	+57.7
合計	54,796	31,398	+74.5

### 4. 本県分

県分 330億4,625万8千円

市町村分 202億9,187万8千円(市町村別発行可能額は別紙3のとおり)

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	差引増減	伸率
県分	33,046,258	19,897,240	13,149,018	+66.1
市町村分	20,291,878	15,418,768	4,873,110	+31.6
合計	53,338,136	35,316,008	18,022,128	+51.0

### Ⅲ 地方特例交付金

#### 1. 地方特例交付金の概要

##### (1) 個人住民税減収補填特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定するもの。

##### (2) 自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金

自動車税及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するため、自動車税減収補填特例交付金については各地方公共団体の自動車税環境性能割減収見込額を、軽自動車税減収補填特例交付金については各地方公共団体の軽自動車税環境性能割減収見込額を基礎として算定するもの。

#### 2. 地方特例交付金(全国)

(単位:億円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	伸 率
都道府県分	796	843	▲5.6
うち個人住民税減収補填特例交付金	646	623	+3.6
うち自動車税減収補填特例交付金	150	220	▲31.7
市町村分	1,368	1,413	▲3.2
うち個人住民税減収補填特例交付金	1,167	1,126	+3.7
うち自動車税減収補填特例交付金	148	217	▲31.7
うち軽自動車税減収補填特例交付金	53	71	▲25.4
合 計	2,164	2,256	▲4.1
うち個人住民税減収補填特例交付金	1,813	1,749	+3.7
うち自動車税減収補填特例交付金	298	436	▲31.7
うち軽自動車税減収補填特例交付金	53	71	▲25.4

#### 3. 本県分

県 分 : 7億2,249万4千円

市町村分 : 10億9,158万8千円(市町村別決定額は別紙4のとおり)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減	伸 率
県 分	722,494	754,701	▲32,207	▲4.3
うち個人住民税減収補填特例交付金	581,033	552,468	+28,565	+5.2
うち自動車税減収補填特例交付金	141,461	202,233	▲60,772	▲30.1
市町村分	1,091,588	1,139,909	▲48,321	▲4.2
うち個人住民税減収補填特例交付金	871,563	828,711	+42,852	+5.2
うち自動車税減収補填特例交付金	114,040	163,059	▲49,019	▲30.1
うち軽自動車税減収補填特例交付金	105,985	148,139	▲42,154	▲28.5
合 計	1,814,082	1,894,610	▲80,528	▲4.3
うち個人住民税減収補填特例交付金	1,452,596	1,381,179	+71,417	+5.2
うち自動車税減収補填特例交付金	255,501	365,292	▲109,791	▲30.1
うち軽自動車税減収補填特例交付金	105,985	148,139	▲42,154	▲28.5

※上記交付金は、いずれも普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体が交付対象となる。